

協同組織金融機能強化方針の履行状況報告書

平成29年6月



全国信用協同組合連合会

－ 出会い・ふれあい・信用組合 －

目 次

1. 特別関係協同組織金融機関等の名称及び取得した優先出資の内容	・・・ 1
2. 優先出資の処分の状況	・・・ 2
3. 収益性及び業務の効率の向上のための方策の進捗状況	・・・ 2
4. 中小規模の事業者に対する信用供与の円滑化その他の地域における経済の活性化に資する方策の進捗状況	・・・ 5
5. 特別関係協同組織金融機関等に対して行う経営指導の進捗状況	・・・ 10
6. 申込みに係る資金を有効に活用するための体制に関する事項の進捗状況	・・・ 13
7. 従前の経営体制の見直しその他の責任ある経営体制の確立に関する事項の進捗状況	・・・ 15
8. 剰余金の処分の方針	・・・ 19
9. 財務内容の健全性及び業務の健全かつ適切な運営の確保のための方策の進捗状況	・・・ 20

1. 特別関係協同組織金融機関等の名称及び取得した優先出資の内容

当会は、平成 29 年 3 月までに 7 つの信用組合より金融機能強化法第 34 条の 2 に基づく資本支援の申し込みを受け、当該信用組合（以下、「特定信用組合」という。）が各々発行する優先出資、計 168.4 億円（国より受けた資金全額）について引受けを実施いたしました。

【当会が引き受けた優先出資の内容】

(1) あかぎ信用組合

1. 種類	社債型非累積的永久優先出資
2. 発行期日	平成 27 年 12 月 22 日
3. 発行総額	2,000 百万円

(2) 豊橋商工信用組合

1. 種類	社債型非累積的永久優先出資
2. 発行期日	平成 27 年 12 月 22 日
3. 発行総額	3,000 百万円

(3) 岐阜商工信用組合

1. 種類	社債型非累積的永久優先出資
2. 発行期日	平成 27 年 12 月 22 日
3. 発行総額	5,000 百万円

(4) 宮崎県南部信用組合

1. 種類	社債型非累積的永久優先出資
2. 発行期日	平成 27 年 12 月 22 日
3. 発行総額	200 百万円

(5) 金沢中央信用組合

1. 種類	社債型非累積的永久優先出資
2. 発行期日	平成 28 年 3 月 31 日
3. 発行金額	400 百万円

(6) 鹿児島興業信用組合

1. 種類	社債型非累積的永久優先出資
2. 発行期日	平成 28 年 12 月 27 日
3. 発行金額	3,240 百万円

(7) 愛知県中央信用組合

1. 種類	社債型非累積的永久優先出資
2. 発行期日	平成 29 年 3 月 31 日
3. 発行金額	3,000 百万円

2. 優先出資の処分の状況

特定信用組合より引き受けた優先出資について、処分実績はございません。

3. 収益性及び業務の効率の向上のための方策の進捗状況

(1) 平成 28 年度の経営環境

平成 28 年度の国内経済は、アベノミクスの取組みや、下期にかけて新興国経済が持ち直し輸出改善が図られたこともあり、緩やかな回復基調にあります。倒産件数も減少し、企業収益も増益となっていますが、必ずしも個人消費や設備投資に還元されているとはいえない状態となっています。

とりわけ地方の中小都市や中小企業・小規模事業者については、景況感にばらつきがあり、必ずしも景気の回復を実感しているとはいえません。日本経済が抱える人口減少や少子高齢化は、中長期的な課題であり短期的な改善は難しく、地域経済を取り巻く環境は未だ楽観視できない状況にあり、これら中長期的な要因に加え、貸出金利鞘の縮小による金融機関収益への影響から、各地の金融機関で連携強化・再編・合併の動きが加速しています。

(2) 平成 28 年度決算の概要

① 資産・負債の状況（単体ベース）

ア. 貸出金

貸出金は、信用組合の日銀の貸出支援基金の活用や、事業法人向けの案件積上げが順調に図られたことから、前期比 2 兆 2,155 億円増加の期末残高 3 兆 1,560 億円となりました。

イ. 有価証券

運用については、含み益のある国債コア銘柄は継続保有する一方、金利上昇局面への転換を見据えて機動的ポジションの国債は全額手仕舞いしたことから、期末の有価証券残高は 3 兆 2,075 億円と前期比 5,426 億円の減少、預け金は日銀の当座預金の積み増しにより 2 兆 454 億円と前期比 4,434 億円の増加となりました。

ウ. 預積金

預金と譲渡性預金を合わせた資金量は、信用組合の日銀貸出支援基金の利用継続や系統預金利率維持を受け、6 兆 3,212 億円と前期末比 4,921 億円の増加となりました。

② 損益の状況

ア. コア業務純益・業務純益

有価証券利息配当金の減少により資金運用収益が 279 億円と前期末比 24 億円減少したことなどから、期末の業務純益は 114 億円と同比 70 億円の減少、コア業務純益は 95 億円と同比 22 億円の減少となりました。

イ. 当期純利益

経常収益は、資金運用収益の減少などにより、前期末比 18 億円減少し、394 億円となりました。経常費用は、支援関連費用が増加したことなどから、同比 93 億円増加し、336 億円となりました。

この結果、経常利益は同比 112 億円減少の 57 億円、当期純利益は同比 74 億円減少の 39 億円となりました。

③ 自己資本比率の状況

自己資本比率については、リスク・アセットの増加から 20.20%と前期末比 5.48 ポイント低下したものの、引き続き十分な健全性を維持しています。

(3) 資金利益（収益性を示す指標）

資金利益は、レポ収益の計上、REIT の積み上げによる投信分配金の上振れ等により、17,447 百万円と計画を 1,877 百万円上回る水準を確保いたしました。

【資金利益の計画・実績】

(単位：百万円)

28/3 期 (計画始期)	29/3 期			
	計画	実績	計画対比	始期対比
17,183	15,570	17,447	1,877	264

※資金利益 = 資金運用収益 - (資金調達費用 - 金銭の信託運用見合費用)

(4) 一営業店当たり資金量（業務の効率性を示す指標）

9 営業店体制を維持しつつ効率的な業務運営を行ったことにより、一営業店当たり資金量は、計画始期比 54,685 百万円増加の 702,355 百万円となりました。日本銀行のマイナス金利政策導入に伴い、信用組合が有価証券の償還資金を、市場対比で有利な利回りである当会預け金に預入すると想定していましたが、実際には有価証券から当会預け金に預入する動きは見られなかったため、計画比 27,662 百万円の減少となっております。

また、当会地方店舗につきましては、業界のシンボルとして継続保有をする方針の下、店舗稼働率のモニタリングの徹底や BCP 拠点としての機能充実を図ってまいります。

【一営業店当たり資金量の計画・実績】

(単位：百万円)

28/3 期 (計画始期)	29/3 期			
	計画	実績	計画対比	始期対比
647,670	730,017	702,355	▲27,662	54,685

※一営業店当たり資金量 = (預金 + 譲渡性預金) ÷ 営業店数

(5) 信用組合の収益性及び業務の効率の向上のための方策

当会では、信用組合の収益性及び業務の効率性の向上を目指し、「信組経営サポート企画本部」を設置し、以下のとおり信用組合に対する総合的な経営サポートを実施しております。

① 有価証券運用に関するサポート

信用組合が有価証券運用において、経営体力や管理能力を超えてリスクを拡大することがないように、運用状況及びリスク管理状況をモニタリングし、有価証券運用サポート、A L Mサポートを通じ、適切なリスクテイクを促すための指導・助言等を適宜実施しております（平成 28 年度のサポート実績累計は下表のとおり）。

○運用サポート実績（平成 28 年 4 月～平成 29 年 3 月）

有価証券運用サポート	93 組合
A L Mサポート	3 組合

② 収益力強化に関するサポート

資金利益・役務収益の増加、経費削減等信用組合の収益力強化に向けた指導・助言等について本部（信組支援部）と営業店が連携し、組合訪問を通じて適宜実施しております。

そのほか、信用組合が組成する地域経済活性化ファンドへの出資や、クラウドファンディング業者との提携による起業・創業への支援のほか、保証に依らない融資推進のために信用情報機関の活用を後押しする等、サポートを実施しております。

③ 情報提供の充実と意見発信の積極化

信用組合経営に有用な制度・規制・政策等に関する情報について、くみれんメールマガジンの発行（原則月 1 回メール発信。平成 28 年度、3 月末までに計 14 回発行）や、くみれん経営セミナーの開催（平成 28 年度、3 月末までに 8 回開催）により発信しているほか、くみれん情報交換会（平成 28 年度、3 月末までに各営業店 2～3 回ずつ開催）の実施により、信用組合との双方向の情報交流及び迅速な情報伝達に努めております。また、外部への意見発信を強化するため、しんくみ記者懇談会の開催（平成 28 年度、1 回開催）や記者レクの実施により、業界動向の周知等に積極的に取り組んでおります。

(6) 特定信用組合の収益性及び業務の効率の向上のための経営指導

当会は、特定信用組合より、「今後の経営戦略（収益性及び業務の効率の向上のための方策を含む）及び経営の見通し」「中小規模の事業者に対する信用供与の円滑化その他の地域における経済の活性化に資する方策」「責任ある経営体制の確立のための方策」「優先出資の消却に必要な財源を確保するための方策」「財務内容の健全性及び業務の健全かつ適切な運営を確保するための方策」等支援期間における経営方針と具体的方策を記載した計画（以下、「経営計画」という。）の提出を受け、本部各部や特定信用組合の管轄営業店と

連携し、定期的なモニタリングやヒアリングにおいて指導・助言を行っております（具体的に実施した経営指導の内容・ヒアリング方法等については、後述の「4. 中小規模の事業者に対する信用供与の円滑化その他の地域における経済の活性化に資する方策の進捗状況」に記載しております。）

4. 中小規模の事業者に対する信用供与の円滑化その他の地域における経済の活性化に資する方策の進捗状況

(1) 中小規模の事業者に対する信用供与の円滑化のための方策

① 円滑な信用供与体制に向けた当会の指導体制の強化のための方策

当会は、優先出資の引受けを行った特定信用組合が金融仲介機能の強化を図り、これまで以上に地域の中小規模事業者に対する信用供与の維持・拡大と各種サービスの向上がなされるよう、信用組合業界の系統中央金融機関として、以下のとおり、特定信用組合に対する全面的かつ万全な支援を行っております。

ア. 体制の整備

当会では、特定信用組合に対する事後管理に係る所管部署を信組支援部とし、特定信用組合における中小規模の事業者に対する信用供与の円滑化の着実な実施に向け、本部各部や特定信用組合の管轄営業店と連携して定期的なモニタリングやきめ細かな指導・助言を行っております。

イ. 経営計画の進捗管理

特定信用組合が作成する経営計画に対する履行状況について、平成28年9月末時点における報告を平成28年11月に、平成29年3月末時点における報告を平成29年6月に受け、進捗状況の分析や問題点の把握を行い、改善に向けた指導を行いました。

ウ. オフサイト・モニタリング

当会は、特定信用組合から定期的（四半期、半期、年次）に経営状況やリスク管理状況に関する各種データの提出を受け、状況把握に努めるとともに、当会の各部署や関係機関との連携を図りながら、計画の達成に向けた指導・助言を行っております。

a. 流動性リスク分析、有価証券リスク分析

四半期ごとに預金、貸出金の推移や現金、預け金等の状況を把握するとともに、有価証券の種類別・保有区分別にポートフォリオを把握し、リスクの状況等について検証しております。

特定信用組合においては、適切なリスク管理が行われ自組合の状況に応じた適切なリスク管理が行われているものと認識しており、今後、必要に応じて指導・助言を行ってまいります。

b. 有価証券損益影響分析、与信リスク管理

半期ごとに有価証券の評価損益を把握するとともに、大口先や業種別の与信状況を把握し、金額の推移、保全やポートフォリオの状況等について検証し、健全経営に向けた指導を行うこととしており、特定信用組合に対する監査機構監査や各種ヒアリング等を通じて、日本銀行のマイナス金利政策導入後における有価証券運用や適切な信用リスク管理について指導しております。

c. 経営分析資料の提供

年度末決算状況の分析にあたり、信用組合業界における預金量規模別や業態別、地区別の比較や問題点を取りまとめた資料を提供し、問題認識の共有を図るとともに、必要に応じて指導・助言を行っております。

なお、平成 28 年 3 月期決算に係る資料については、同年 8 月に提供しております。

工. 協議、ヒアリング

定量的な経営状況把握（オフサイト・モニタリング）では掴みきれない経営計画遂行上の課題・問題点等を定期的・階層別のヒアリング等の実施により把握し、適切な指導・助言を行うことにより、計画の達成に向けた各種取組みをサポートしております。

a. トップとの協議

支援実施以降、各特定信用組合の理事長との面談を実施し、経営計画の進捗管理に係る指導・助言を実施しております。

今後も原則として半期に一度、理事長をはじめとした特定信用組合の経営陣との面談・協議を通じ、経営計画の検証や、基本方針に係る指導・助言を実施してまいります。

b. 総合ヒアリング

四半期に 1 回以上、当会所管部署又は特定信用組合の管轄営業店によるヒアリングを役員又は部長を対象に実施し、経営計画の推進体制、進捗状況及び経営状況についての把握、問題点の共有化を行っております。

また、課題・問題点の改善状況については、以後のヒアリング等においてフォローアップを行っております。

c. 所管部署ヒアリング

経営計画の主要施策（改善効果・目標の大きい施策）を担う特定信用組合の所管部署に対しヒアリングを行い、よりきめ細かな施策の履行・実効性確保の検証強化を図るとともに、対象範囲を絞ったヒアリングの実施により、一層の深度ある検証・指導を実施しております。

d. 全国信用組合監査機構監査のフォローアップヒアリング

全国信用組合監査機構（以下、「監査機構」という。）監査の検証結果に係る対応状況について、関係各部署にヒアリングを実施し、継続的な状況把握と未解消課題に対する指導・助言の強化を行うことで、特定信用組合の各種リスクの適切な管理とガバナンスの強化に努めております。

オ. 監査機構による検証・指導

当会は、特定信用組合に対し、原則として3年に1回、監査機構による監査を実施いたします。当監査では、資産査定の確認や信用リスク、市場リスク、事務リスク等の検証を通じて、組合の経営実態の詳細な把握を行うとともに、財務・収益基盤の強化に向けたアドバイスを行ってまいります。

平成28年度は特定信用組合3組合について実施し、当監査において、資産状況の確認や市場リスク及び事務リスク管理態勢等の検証を通じて、融資先に対するモニタリングの充実や再生支援の強化、事務不備発生防止に向けた内部事務管理体制の構築等経営改善に向けた助言を行っております。

② 担保又は保証に過度に依存しない融資の促進その他の中小規模事業者の需要に対応した信用供与の条件又は方法の充実のための方策

特定信用組合は、不動産担保や個人保証に過度に依存しないよう、経営者保証ガイドラインに準じた取組みを行うほか、決算書等の数値に現れない企業の技術力・販売力や成長性などの定性的な情報も判断材料として、お客様の経営実態の十分な把握に努めております。なお、主な取組みは次のとおりです。

ア. 事業性評価スキル向上と小口無担保事業ローンの開発・推進

地域密着型金融の取組みを推進するため、業種別の目利き力育成を兼ねて無担保小口事業ローン「経営支援資金活力」の取扱いを開始し、さらに、「経営支援資金活力」をベースに利便性と収益性を踏まえ、プロパー事業者カードローン「サポート活力」の取扱いを開始しております。

また、当該商品は事業者のニーズや営業現場の意見、貸倒実績等を踏まえ、商品性や貸出条件の見直しを図っております。

イ. ABL融資の普及と推進

ABLや介護事業融資、事業再生手続きなど、各営業店だけでは対応が難しい融資案件等について、営業店からの申請に基づき、経営支援部がバックアップすることで融資実行につなげております。従来、営業店だけでは対応が困難であった案件についても、経営支援部と一体になって取り組むことにより、介護事業融資などのプロジェクトファイナンスを中心に実行に結びついております。今後も、活用事例や成功事例などを紹介することで、当制度の有効性を営業店に周知させ、積極的な活用を進めてまいります。

③ 中小規模事業者等向け信用供与円滑化計画を適切かつ円滑に実施するための方策

当会は、特定信用組合に対し、本部と営業店が一丸となり、既存先の資金ニーズの発掘、新規事業先の開拓、融資提案型営業の推進又は成長分野への融資推進等地域金融の円滑化に積極的に取り組むことを求めています。

平成 29 年 3 月末の特定信用組合の中小規模事業者等向け貸出残高の合計は、積極的な営業推進の結果、計画始期対比 24,932 百万円増の 297,363 百万円となりました。

中小規模事業者等向け貸出比率についても、貸出残高が大幅に増加した事により、計画始期対比+2.15 ポイントの 31.35%となりました。

【中小規模事業者等向け貸出残高推移】

(単位：百万円、%)

	計画始期	29/3期	
		実績	始期比
中小規模事業者等向け貸出残高	272,431	297,363	24,932
総資産	932,765	948,405	15,640
中小規模事業者等向け貸出比率	29.20	31.35	2.15

- (注)・中小規模事業者等向け貸出比率 = 中小規模事業者等向け貸出残高 ÷ 総資産
 ・中小規模事業者等向け貸出とは、「協同組合による金融事業に関する法律施行規則」別表第 1 における「中小企業等」から「個人事業者以外の個人」を除いた先に対する貸出で、かつ次の貸出を除外したもの
 政府出資主要法人向け貸出及び特殊法人向け貸出、土地開発公社向け貸出及び地方住宅供給公社向け貸出等、大企業が保有する各種債権又は動産・不動産の流動化スキームに係る S P C 向け貸出、その他金融機能強化法の趣旨に反するような貸出
 ・「中小規模事業者等向け貸出残高」及び「総資産」の計数は特定信用組合 (7 信用組合) の合算値

引き続き、各種ヒアリングを通じて必要かつ十分な対応が継続的になされているか検証し、中小規模事業者等向け貸出残高・同比率が計画の始期における水準を上回るよう指導・助言を行ってまいります。

(2) その他主として業務を行っている地域における経済の活性化に資する方策

① 創業又は新事業の開拓に対する支援に係る機能の強化のための方策

地域の中小規模事業者においては、経営者の高齢化、後継者不在、収益性の悪化等により廃業先の増加が懸念されており、創業支援や新事業の開拓支援の重要性が高まっております。

このため、特定信用組合は、創業に伴う運転資金・設備資金の金融支援、資金繰りの相談、顧客をサポート、支援する体制整備を図っております。

なお、主な取組み次のとおりです。

- ・ 認定支援機関として「創業補助金」をはじめ、各種補助金に係る事業計画書の策定支援、認定作業の実施。
- ・ 「創業スクール」や、外部専門機関と連携したスクール受講者へのフォローアップの実施。

② 経営に関する相談その他の取引先の企業に対する支援に係る機能強化のための方策

特定信用組合は、お取引先からの相談について、必要に応じて外部機関や外部専門家の指導を仰ぎつつ、問題解決に資するサポートに取り組んでおります。

なお、主な取組みは次のとおりです。

- ・ 日本政策金融公庫との連携
日本政策金融公庫と業務提携を締結し、公庫の持つノウハウを活用した質の高い経営改善支援の実施に向け、態勢整備を図っております。
- ・ 近隣信用組合との連携
近隣の信用組合と地域プラットフォームを組成し、「専門家派遣制度」等を積極的に活用することで、お客様の抱える様々な課題の解決を図っております。

③ 早期の事業再生に資する方策

特定信用組合は、事業再生が必要となったお取引先につきまして、抜本的な経営改善計画の策定等により経営改善や再生支援に取り組んでおります。

なお、主な取組みは次のとおりです。

- ・ DDSの実行
お取引先の抜本的な事業再生を支援するため、中小企業再生支援協議会等の外部機関と連携し、DDSを実行いたしました。また、第二会社設立方式等を活用した事業再生にも取り組んでおります。

④ 事業の承継に対する支援に係る機能の強化のための方策

特定信用組合は、役職員の事業承継に係わる知識の定着を図り、事業承継問題へ積極的に取り組んでおります。

なお、主な取組みは次のとおりです。

- ・ 中小企業基盤整備機構並びに専門家の活用
中小企業基盤整備機構から講師を招き、職員の知識向上を目的とした内部勉強会を開催しております。また、事業承継ニーズのあるお取引先に中小企業診断士との帯同訪問を実施するなど、最適なソリューションの提供を図っております。

以上の取組みにより、平成 29 年 3 月の経営改善支援等取組先数は、920 先（始期比+338 先）、経営改善支援等取組割合は 8.11%（始期比+2.94 ポイント）と、先数・割合ともに始期の実績を上回りました。

今後も、多くの地元の中小規模事業者の経営改善等支援及び地域経済の活性化に向けて取り組み、計画の始期における水準を上回るよう指導・助言を行ってまいります。

【経営改善支援等取組み推移】

(単位：先、%)

	計画始期	29/3 期	
		実績	始期比
経営改善支援等取組先数	582	920	338
創業・新事業開拓支援先	44	115	71
経営相談先	186	270	84
早期事業再生支援先	64	57	▲7
事業承継支援先	6	6	－
担保・保証に過度に依存しない 融資推進先	282	472	190
期初債務者数	11,253	11,342	89
支援取組率	5.17	8.11	2.94

(注)・期初債務者数とは、「日本標準産業分類」の大分類に準じた業種別区分に基づく「地方公共団体」「雇用・能力開発機構等」「個人(住宅・消費・納税資金等)」を総債務者数から除いた数といたします。

・「経営改善支援等取組先数」及び「期初債務者数」の計数は特定信用組合(7信用組合)の合算値

5. 特別関係協同組織金融機関等に対して行う経営指導の進捗状況

当会は、金融機能強化法第四章の二の活用にあたり、強化方針に基づき、特定信用組合に対し、定期的なモニタリング、ヒアリング及び監査機構の監査などによる管理・指導に取り組み、特定信用組合の経営計画の着実な履行を実現するとともに、中小規模事業者への金融円滑化や地域経済の活性化に向けた取組みについて、当会の本部各部や特定信用組合を管轄する営業店と連携してモニタリングやきめ細かな指導・助言を行っております。

(1) 経営の目標を達成するための方策への指導(各種リスク管理強化の状況を含む)

特定信用組合の財務・収益体質の強化・安定化が図られるよう、経営計画に掲げる各種施策の実施状況について、当会営業店におけるモニタリングやヒアリング等を通じて確認し、事後管理の所管部署である信組支援部において施策の実施状況を的確に把握し、実効性の分析・評価を行い、当会の経営陣に報告しております。

(2) 従前の経営体制の見直しその他責任ある経営体制の確立に関する事項への指導

特定信用組合の責任ある経営体制の確立に向け、各種ヒアリングにおいて、組合役員や重要施策を担う所管部署長等との面談を行っているほか、監査機構監査等を通じて、特定信用組合のガバナンスやリスク管理体制の強化に向けた指導・助言を行っております。

(3) 計画達成に必要な措置

当会は、特定信用組合の経営状況や課題・問題点を把握したうえで、経営計画の達成に必要なと判断される措置を適宜実施しております。

① 中小規模事業者のライフステージに応じた信用組合の取組みへのサポート

ア. 起業・創業等へのリスクマネーの供給

当会は、地域における創業又は新事業の開拓を目指す中小規模事業者に対して、信用組合がそれら取組みのサポートを行う際の一つのツールとして、平成26年11月に「中小事業者等支援ファンド向け資金供給制度」を創設しております。平成27年以降、同制度を活用し、信用組合の5つのファンド創設を後押ししました。

これにより、それぞれの地域において、信用組合が運営する地域活性化ファンドに対して、当会がリスクマネーを併せて供給できることになり、地域における経済の活性化に資する方策として、信用組合が取り組む際の選択肢が拡大されております。

そのほかにも、信用組合のお取引先である中小規模事業者の資本性資金のニーズや販路開拓等の支援策として、クラウドファンディングの取組みに関するサポートを実施しております。

平成27年6月の投資型クラウドファンディングに関する包括的提携に続いて、平成28年12月には、外部企業と提携し、購入型クラウドファンディングのサービスを開始しました。平成28年度は、信用組合やその取引先のニーズに応じて説明会を実施したほか、個別案件の組成に関するサポートを行っており、引き続き、特定信用組合が起業・創業支援に取り組む際の選択肢の拡大を図ってまいります。

イ. 取引先の販路拡大へのサポート

平成26年より、全国の信用組合のお取引先を対象とした全国版ビジネスマッチング展「しんくみ・食のビジネスマッチング展」を開催し、信用組合のお取引先の販路拡大に向けた商談の機会を増やすため「商談会」への多数のバイヤー招致を目指し、大手商社や流通業者への招致活動に取り組んでおります。

ウ. 各関係団体との事業再生等に関する連携強化

中小規模事業者の事業再生及び地域経済の活性化に資するため、当会は各関係団体と連携し、信組組合の事業再生支援の取組みについてサポートを実施しております。

平成27年度に当会営業店で実施した地域経済活性化支援機構の事業性評価に関する勉強会の実施を足掛かりとして、信用組合における地域経済活性化支援機構のトレーニー受入制度、特定専門家派遣制度や特定支援（転廃業支援・再チャレンジ支援）制度の利用が促進されております。今後も、中小規模事業者等の事業再生及び地域経済の活性化に向けた取組みを引き続き支援してまいります。

また、平成 28 年度は中小規模事業者等の事業承継問題の解消を通じた雇用の維持及び地域経済の活性化を図るため、信用組合の企画担当の役員・幹部職員を対象とする「くみれん経営セミナー」などでの機会を捉えて営業店において事業承継に関する説明会を実施するなど、事業承継に関する各関係団体・外部機関等との連携強化に向けた取組みについても実施しました。

エ. しんくみリカバリの活用

信用組合業界の企業再生ファンドであります「しんくみリカバリ」の活用につきましては、平成 28 年度中に 1 件の利用実績がありました。

引き続き、外部人材・機関等を通じた先進的なノウハウ活用に向けた指導・助言を行うなど、特定信用組合の取引先の再生支援に向けた取組みをサポートしてまいります。

② 特定信用組合に対する有価証券運用サポート

ア. 有価証券運用サポート（態勢面助言）の実施

特定信用組合に対し、運用・リスク管理態勢整備に向けた助言を行うほか、各年度の運用方針・計画の策定に関する助言等を実施しております。

イ. A L Mサポートの実施

特定信用組合の A L Mの実施状況を確認し、データ整備や運営に関しての指導・助言を通して、A L M管理態勢やリスク管理態勢の強化をサポートしております。

ウ. トレーニーの受入

特定信用組合の要請に応じ、有価証券運用、ALM・リスク管理に係るトレーニーを受入れ、運用・リスク管理態勢の強化をサポートする態勢を整えております。

エ. 有価証券運用に関する電話相談

特定信用組合が有価証券運用を実施する上での各種相談事項（個別運用商品の概要やリスクの所在等の分析、市場環境に関する見方等）に関して、電話相談を随時行っております。

また、相談内容に関しては、当会イントラネットにより関連本部や営業店で共有することにより、特定信用組合の状況把握に努めております。

③ 情報提供の充実と意見発信に関するサポート

信用組合経営に有用な制度・規制・政策等に関する情報について、くみれんメールマガジンの発行（原則月 1 回メール発信。平成 28 年度計 14 回発行）や、くみれん経営セミナーの開催（平成 28 年度 8 回開催）により発信しているほか、くみれん情報交換会（平成 28 年度、各営業店にて 2～3 回開催）の実施により、特定信用組合との双方向の情報交流及び迅速な情報伝達に努めております。

引き続き、特定信用組合との双方向のコミュニケーションを図るための活動を推進してまいります。

6. 申込みに係る資金を有効に活用するための体制に関する事項の進捗状況

(1) 中小規模の事業者に対する信用供与の円滑化その他の主として業務を行っている地域における経済の活性化の方策に係る審査体制

当会は、支援制度の取扱いを定めた「中小事業者等に対する金融機能強化支援制度規程」(以下、「支援制度規程」という。)において、地域の中小規模事業者の需資対応、地域活性化に向けた資金供給機能(融資)の強化を図ることを支援対象先の基準の一つとしております。

平成28年度は、2つの信用組合より支援制度の申し込みを受け、当該信用組合における金融仲介機能の発揮による中小規模事業者に対する適切かつ積極的な信用供与の増強策、各種サービスの向上策及び経営改善や事業再生等の支援策の妥当性等について、外部コンサルタントの知見も活用し本部所管部署及び管轄営業店において検証・審査を行ったうえ、平成28年10月開催の審査委員会並びに同年11月開催の理事会において審議いたしました。

(2) 優先出資の支援期間内の返済に係る審査体制

平成28年度は、支援制度の申し込みを受けた2つの信用組合より、支援制度規程に基づき、今後の経営戦略(収益性及び業務の効率の向上のための方策を含む)及び経営の見通しについての計画と施策の提出を求め、利益剰余金の積み上げを図り、支援期間内の優先出資返済の可否等当該計画及び施策の妥当性について、本部所管部署及び管轄営業店による検証・審査を行ったうえ、平成28年10月開催の審査委員会並びに同年11月開催の理事会において審議いたしました。

(3) 資産査定に係る審査体制

平成28年度につきましては、支援制度規程に基づき、支援制度を申し込んだ2つの信用組合の資産査定に係る規程要領、査定の体制、査定の実施方法並びに償却・引当等の適切性について、監査機構による監査や本部所管部署及び管轄営業店において検証・審査いたしました。

(4) 信用組合に対する特定支援以外の財政上の支援

信用組合業界では、昭和44年7月に「全国信用組合保障基金制度」、平成14年4月に「信用組合経営安定支援制度」、平成23年2月に「合併特別支援制度」の計3つの財政上の支援制度を創設しております。

当会は、信用組合の系統中央金融機関として個別信用組合の健全性を確保し、ひいては信用組合業界の信用の維持・向上を図るため、この3つの支援制度の運営について中心的役割を担ってまいります。

① 全国信用組合保障基金制度

本制度は、信用組合が資金を拠出して「保障基金」の積立て（目標額 1,000 億円：平成 29 年 3 月末残高約 1,005 億円）を行い、合併等を行う信用組合に対して資金援助を行っております。

② 信用組合経営安定支援制度

本制度は、信用組合、全国信用組合中央協会及び当会が協力して創設した信用組合業界のセーフティネットの制度であり、「モニタリング制度」、「監査・指導制度」及び「資本増強支援制度」の 3 つの制度から構成されております。

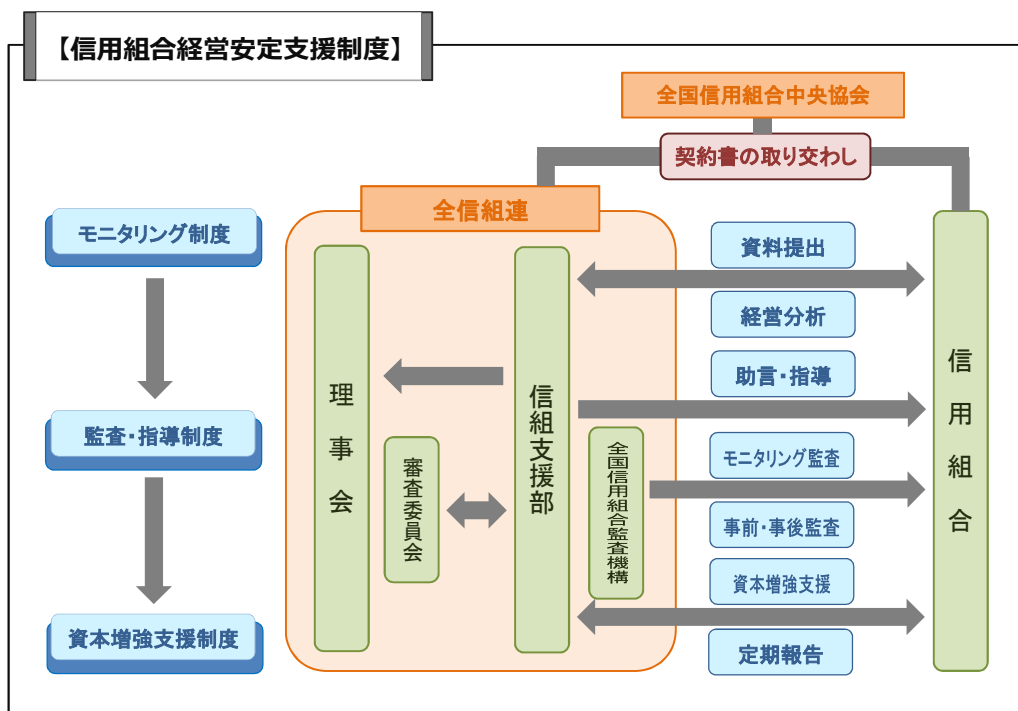
「資本増強支援制度」では、資本増強支援を希望する信用組合に対して、当会が審査のうえ支援を実行するとともに経営状態について管理・指導する制度です。

※平成 29 年 3 月末資本増強支援制度に基づく支援残高：23 信用組合 705 億円

③ 合併特別支援制度

本制度は、信用組合の合併に際し、合併後の経営安定化を目的として資本増強支援と資金援助を組み合わせた支援を行っております。

※平成 29 年 3 月末合併特別支援制度に基づく支援：実績なし



7. 従前の経営体制の見直しその他の責任ある経営体制の確立に関する事項の進捗状況

(1) 業務執行に対する監査又は監督の体制の強化のための方策

① ガバナンス態勢の強化

業務執行に係る意思決定等を行うための理事会を定期的に開催し、また、当会の理事については、定数の3分の2以上を会員である信用組合の代表役員とすることで、経営監視・牽制が適正に機能する体制としております。

さらに、業務の適正かつ円滑な運営を図るため、理事長の諮問機関として「正副会長会」を置き、業務運営に関して意見を求めております。

② 監査

監査部は、業務の健全かつ適切な運営を図るため、他の組織から独立しており、各部署に対し年度計画に基づき、「内部監査方針」、「監査規程」、「内部監査実施要領」等に則って監査を実施することとしております。

内部監査では、業務の多様化・システムの高度化等の情勢変化に対応し、事務処理監査に加え内部管理態勢(コンプライアンス・リスク管理)・情報セキュリティ管理態勢の検証・評価を行い、事故の未然防止、業務の健全性確保に努めております。

ア. 監査計画・実施

「平成28年度内部監査方針」に基づき、「平成28年度監査計画」を策定し、内部監査を実施しております。

平成28年度は定例監査7件(本部3件、営業部店3件、子会社1件)、臨時監査6件(本部5件、全部署宛書面監査1件)を実施しております。

イ. 分析・評価

監査結果は、実地監査終了の都度速やかに常勤理事会へ報告し、問題点等があった場合は、役員が即時に協議・対応指示することとしております。また、被監査部署へも監査結果の通知を行うほか、改善が必要な事項については、全部室店あてに留意事項として通知しております。

監査における指摘や問題点等については、被監査部署に対して、改善計画の提出及び改善状況の報告を求め、進捗管理を行っております。

各リスクの所管部署に対しては、監査実施の都度、監査結果を還元しているほか、定期的に協議会を開催し改善が必要な課題の共有化を図っております。

③ 監事・外部監査人との連携

常勤監事とは、常勤理事会での監査結果報告、情報交換会の定期開催、常勤監事の監査講習会への出席等により連携を図っております。

さらに、外部監査人とは定期的に協議を実施し、意見交換するなど連携を図っております。

(2) リスク管理体制強化のための方策

① 信用リスク管理

ア. 信用リスク管理方針

当会では、信用リスクが顕在化した場合の損失が戦略目標の達成に重大な影響を与えると認識しております。

そのため、与信業務に携わる役職員が従うべき行動規範等を「与信リスク管理基本方針」(クレジットポリシー)に定め、健全な与信業務を営むとともに、適切な信用リスク管理を通じて資産の健全性確保を図っております。

イ. 信用リスク管理手法

当会では、信用リスクの管理対象を、信用組合及びその組合員への貸出のほか事業法人への直接貸出、また、社債等の市場運用に伴って信用を供与する一切の取引としています。貸出等の与信判断においては、信用格付を実施し、信用格付の定期的な見直し等による与信先等の事後管理の徹底を通じて、信用リスクの早期かつ適正な把握・管理に努めるとともに、厳正な自己査定を実施し、適正な償却・引当を行い資産の健全性を確保しております。

また、市場運用、会員外直接貸出に係る与信先については、業態別・格付別に、与信先別の与信上限を設定のうえ与信状況を一元的に把握・管理し、信用リスクの集中防止に努めております。

さらに、管理対象資産に係る信用リスク量を VaR 法により計測し、信用リスクに対するリスク資本枠と比較・検証し、ALM委員会に報告しております。評価した際、信用リスク量がリスク資本枠を超過する場合には、速やかに臨時ALM委員会を開催し、対応を協議することとしております。

② 市場リスク管理

ア. 基本方針とリスク管理方法

市場リスクの管理については、VaR 法により資産・負債全体の市場リスク量を計測し、これらがリスク資本枠を超えないよう厳格なモニタリングを実施し、ALM委員会に報告しております。

VaR 計測モデルについては、予め計測された市場リスク量と、保有期間中に発生した実際の損益の動向等を比較するとともに、損失の方が大きい場合には原因を分析し、モデルの信頼性を確認しております。

さらに、採用している計測方法(採用モデル)の特性(限界及び弱点)を把握するため、採用モデルとは異なる代替的な手法による計測結果と定期的に比較検証をしております。

また、VaR 法では把握できない、例外的ではあるものの蓋然性のあるイベントにより発生し得る潜在的損失については、ストレステストを通じて自己資本で十分に吸収することができるか検証しております。

当面は、低位ないしマイナス金利環境における当会ポートフォリオ特性を考慮した効果的なストレステストを実施し、組織内部でリスク状況についての共通認識を一層高めることでリスクコミュニケーションの活性化を図ってまいります。

イ. アウトライヤー基準への対応方針

アウトライヤー基準に適切に対応するため、有価証券のみならず、預金・貸出金も含めた当会のバランスシート全体の金利リスク量を算出、分析したうえで、経営体力に見合ったリスクコントロールに努めております。

(3) 法令遵守の体制の強化のための方策

当会は、信用組合の系統中央金融機関として、自らの社会的責任と公共的使命を常に認識し、コンプライアンスを経営の最重要課題として取り組むこととしております。

このため、理事会は、倫理憲章及び行動規範において、法令等の遵守や反社会的勢力の排除等を定めているほか、コンプライアンスに関する体制整備・研修等の実施計画として、コンプライアンス・プログラムを毎年度策定しております。

また、理事長は、年頭所感や部店長会議等、可能な機会を捉えコンプライアンスに対する取組姿勢を示しており、理事は、コンプライアンスに対して、率先垂範し取り組むとともに、体制整備の実践、進捗状況の把握等に努めております。

コンプライアンス体制としては、本部に統括部署、営業店と本部各部室にコンプライアンス担当者を配置し、当会全体での取組みのもと、役職員が一丸となり、コンプライアンスの徹底に努めております。

統括部署である総務部は、コンプライアンスの企画・立案をはじめ、職員からの相談や研修の実施、各部室店への研修指導といった啓蒙活動及び不祥事件等の未然防止などコンプライアンスに関する事項全般を担当し、各部室店と連携してコンプライアンスの推進に努めるとともに、その推進状況を半期毎（平成 28 年度は平成 28 年 4 月・11 月）に理事会等へ報告しております。

このほか、各種協議会として、統括部署と各部室店のコンプライアンス担当者との連携強化を図るため、「コンプライアンス担当者連絡協議会」を毎年度（平成 28 年度は平成 29 年 3 月）、コンプライアンスの推進強化及び事務リスクの未然防止とリスク管理態勢の向上を図るため、関係部署（総務部、事務集中部、監査部）による「情報連絡協議会」を半期毎（平成 28 年度は平成 28 年 9 月・平成 29 年 3 月）に開催しております。

今後とも、法令等遵守（コンプライアンス）は、信用が最大の財産ともいえる金融機関にとって、経営の健全性を高め、社会からの信頼を得るうえでの基本原則であると認識し、役職員一人ひとりが日々の業務運営の中で着実に実践してまいります。

（４）経営に対する評価の客観性の確保のための方策

① 監査体制

理事会では、理事定数の3分の2以上を会員信用組合の代表役員で占めており、常勤理事の職務執行に対して監督・牽制する機能を確保しております。

監事については、会員信用組合の代表役員2名、弁護士1名（員外監事）及び常勤監事1名の計4名を選任し、理事の職務執行を客観性・透明性をもって監査する体制を確保しております。

常勤監事は、重要な経営会議に出席するほか、理事会議事録等の重要書類を閲覧し、理事の職務執行等の確認を行うとともに、会計監査人とも定期的な意見・情報交換を実施し、理事の職務執行状況の的確な把握に努めております。さらに、平成29年度からは、各営業ブロックの非常勤理事と理事会機能の実効性確保等を目的とした意見交換を実施しております。

また、会計監査人の選解任や監査報酬に係る権限の行使について独立した立場で適切な判断を行うことに留意しております。さらに、監事の指揮命令下で業務に従事する専属の職員（監事付）を配置し、監事の職務執行等を迅速、的確に行うための体制を確保しております。

② 経営に対する評価の客観性の確保

当会は、信用組合に対し、毎年6月の定時総会前に全国9地区において地区総会としての「くみれん懇談会」を開催（平成28年度は6月8日～21日）しており、総会への報告・付議事項の他、IRとして財務状況に関する報告を行うとともに、信用組合の経営執行部（常勤理事）に対する意見を広く収集しております。

さらには、平成27年度より全国9地区において、各信用組合の理事長が集まる機会に併せて「くみれん情報交換会」を開催（平成28年度、各営業店にて2～3回開催）しており、当会執行部が系統中央金融機関として抱えている現状の金融経済環境における課題認識や、今後の業務執行方針等について、より鮮度の高い情報を伝達するとともに、信用組合の理事長等との活発な意見交換を行っております。

こうした取組みを今後も継続することにより、経営に対する評価の客観性を確保してまいります。

(5) 情報開示の充実のための方策

当会は、信用組合の系統中央金融機関として、その業務内容や活動状況を世間に幅広くご理解いただくため、広報活動の強化に努めております。

ディスクロージャー誌の発行を始めとして、信用組合の組合員・お客さまを対象とした「ミニ・ディスクロージャー誌」の発行やホームページの運営等を通じて、信用組合業界のPR・イメージアップに努めているほか、経営の透明性を高めるため、半期情報の開示を行っております。

平成26年度より、マスコミ各社を対象とした「くみれん記者懇談会」を開催しており、信用組合業界全般の状況や当会の活動に対する理解を高めてもらうための方策を実施するとともに、信用組合の経営をサポートする諸施策を開始する際には、ニュースリリースを公表するだけでなく、必要に応じて記者会見・記者レク等を実施しております。

今後も、引き続き上記取組みを継続するとともに、情報開示のみならず、その前提となる業界に対する知名度や理解度の向上に向けた方策を適宜実施してまいります。

8. 剰余金の処分の方針

(1) 配当に対する方針

平成29年3月期の配当につきまして、優先出資は約定に従った配当を行うとともに、普通出資は1口あたり4,000円の配当を行いました。

今後も優先出資につきましては、約定に従った配当を行うとともに、普通出資は、当会の収益力を高め、財務体質の強化を図るとともに安定的に配当を行っていく方針です。

(2) 役員に対する報酬及び賞与についての方針

非常勤を含む全役員の基本報酬及び賞与につきましては、総会において、理事全員及び監事全員それぞれの支払総額の最高限度額を決定しております。

そのうえで、各理事の基本報酬額につきましては役位や在任年数等を勘案し、当会の理事会において決定しております。また、各監事の基本報酬額につきましては、監事の協議により決定しております。

賞与につきましては、非常勤を含む全役員に対し、支給しておりませんが、支給の必要があるときは、前年度の業績等を勘案し、各理事の賞与額は理事会、各監事の賞与額は監事の協議により決定いたします。

今後とも、役員に対する報酬及び賞与については、現行の方針を継続してまいります。

(3) 利益剰余金の推移

平成29年3月末の利益剰余金は、当期純利益3,934百万円を計上したことから、計画始期比1,953百万円増加、計画比181百万円増加の117,129百万円となりました。

今後も経営強化計画を確実かつ持続的に実行し、安定した収益を確保することで、利益剰余金を着実に積み上げてまいります。

【利益剰余金の推移】

(単位：百万円)

	28/3 期 (実績)	29/3 期		
		実績	計画	計画対比
当期純利益	11,403	3,934	3,754	180
利益剰余金	115,176	117,129	116,948	181
利益準備金	20,700	21,900	21,096	804

9. 財務内容の健全性及び業務の健全かつ適切な運営の確保のための方策の進捗状況

(1) 経営管理に係る体制及び今後の方針等

当会は業務執行に対する監査や経営の評価に関する客観性の確保、適切な情報開示等を通じて、財務内容の健全性及び業務の健全かつ適切な運営を確保しております。

なかでも、有価証券のポートフォリオの運営は当会の収益性や健全性を確保する上で重要度が高く、また、業界のシステムインフラの運営に関しては、社会的使命が高く、近年の不正送金問題にも見られるように、セキュリティの向上が喫緊の課題となっております。

今後、市場のボラティリティが高まる中、環境変化に柔軟に対応するためにも、ALM 委員会やその下部組織である「ALM サブコミッティー」などの場を通じて、引き続き、経営陣と実務担当者間のリスクコミュニケーションをより活発化していくことに努めてまいります。

また、システムインフラに関しては、当会経営陣とシステム子会社経営陣で構成する「共同センターシステム管理委員会」や業界システム全般の投資戦略を議論するために当会理事長の諮問機関として平成27年度に設置した「金融インフラ投資戦略委員会(理事長会)」の運営等を通じて、ガバナンスを強化してまいります。

(2) 各種リスク管理の状況及び今後の方針等

① 統合リスク管理態勢

当会では、統合的リスク管理の対象リスクを、信用リスク、市場リスク、流動性リスク、オペレーショナル・リスク及び子会社リスクとしております。このうち定量的に評価している信用リスク、市場リスク、オペレーショナル・リスクのリスク量を合算のうえ、統合リスク量を算出し、リスク資本（各リスクに配賦する自己資本の上限額）と対比し、それ

以外の流動性リスク、風評リスク及び子会社リスク等（リスク顕在化時に評価した損失額等）については、未配分資本と対比し、毎月開催のALM委員会に報告しております。

また、経営体力の範囲内にリスクがコントロールされているかを検証し、業務運営の健全性確保に努めております。

なお、態勢面については随時検証・見直しを行い、リスクプロファイルに応じた適切な統合的リスク管理を実施しております。

② オペレーショナル・リスク管理態勢

当会では、当会の業務の過程、役職員の活動若しくはシステムが不適切であること、又は外生的な事象により当会が損失を被るリスク及び当会の信用が低下することから生じる損失に係るリスクをオペレーショナル・リスクと定義し、事務リスク、システムリスク、法務リスク、人事労務リスク、災害・犯罪リスク、風評リスクを対象リスクとして、各リスクについて、それぞれの統括管理部署が管理すべきリスクを特定し、発生する可能性及び影響の大きさを勘案のうえ管理方法を定めリスクの低減を図っております。

また、オペレーショナル・リスクの総合的管理部署は、各リスクの管理状況について定期的にモニタリングを行い、常勤理事会に報告しております。なお、オペレーショナル・リスク相当額の算出に使用する手法は基礎的手法を採用しており、実際に発生した損失額と比較することによりリスク資本枠の十分性を検証しております。

③ 流動性リスク管理

当会は、信用組合の系統中央金融機関として、信用組合の資金需給を調整するとともに信用組合の余裕資金を効率的に運用する役割を担っています。こうした認識のもと、流動性リスクを的確に把握し厳正に管理するため、流動性リスクの管理方針を制定しております。

資金繰りリスクについては、資金繰りに係るリスク管理指標を定め、資金調達・運用計画を反映した資金繰り見通しを作成し、適正な流動性資産の水準を維持出来るよう管理するとともに、ALM委員会において資金繰りリスクに関する事項の報告と審議を行っております。

また、経済情勢や災害等の外部環境の急変により、流動性危機の発生が予想される場合には、対応策を協議するための緊急会議を招集する等の管理態勢を整備しております。

なお、各種ストレス事象を想定したストレステストを定期的の実施し、当会固有のリスク特性を踏まえた流動性リスク管理の適切性確保に努めております。

今後も、戦略目標を踏まえ、毎年、理事会において決定されるリスク管理方針に基づき、適切なリスク管理体制の整備・強化に努めてまいります。

以 上